

小田原市新しい学校づくり検討委員会

中間報告（案）

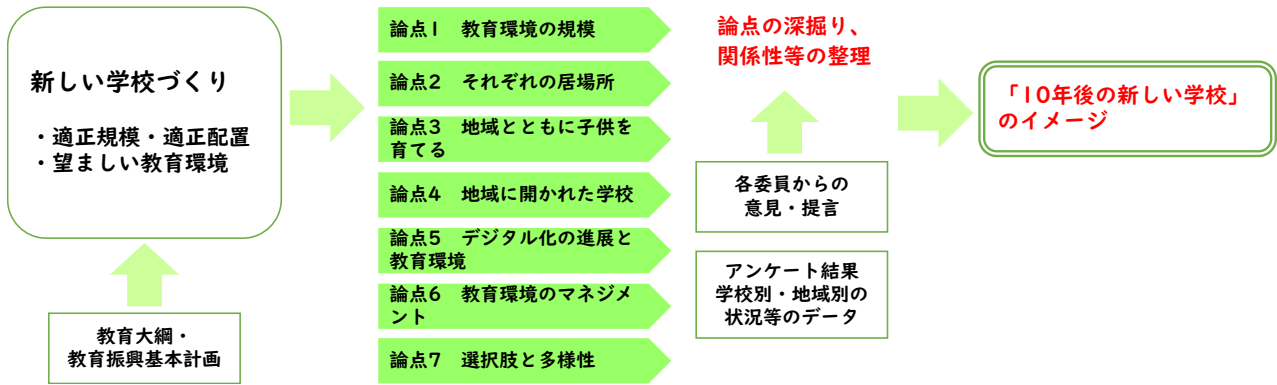
令和5年（2023年）4月
小田原市新しい学校づくり検討委員会

I 「新しい学校づくり推進基本方針」とは

● 推進基本方針策定の目的とプロセス

- ✓ 学校を取り巻く現状と課題及び本市の学校教育の目指す姿を踏まえ、**子供たちの未来にとって望ましい教育環境の基本的な考え方を示す。**
- ✓ 「望ましい教育環境」として、「**10年後の新しい学校**」を描くための7つの論点を設定して検討。
- ✓ そこから見えてきた「10年後の新しい学校」のイメージを、イラスト等により「見える化」する。

【中間報告の構成】



【検討経過】

- ✓ **新しい学校づくり検討委員会**：教育、学校施設、都市計画等に精通した学識経験者、小中学校の校長、PTA・自治会の代表者、公募市民の計10名で構成。令和4年（2022年）4月から検討を開始、令和5年3月までに6回開催し、基本方針の骨子となる中間報告を公表。令和5年度11月を目途に基本方針策定後の展開も含めた基本方針の策定・公表を目指す。

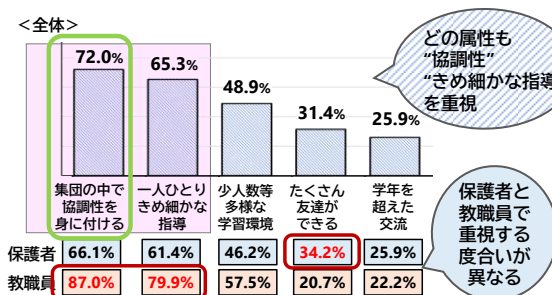
● 保護者・教職員・地域関係者へのアンケート

- ✓ 令和4年度（2022年）7月～9月に、オンラインと紙を併用して実施。
- ✓ 回収率：保護者52.8% 教職員71.2% 地域関係者70.4%

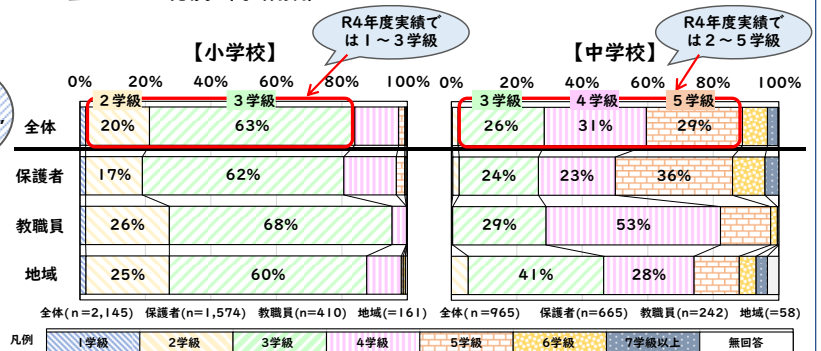
【アンケート結果】

- ✓ これからの学校教育で重視してほしいことについては、どの属性でも「**集団の中で協調性を身に付ける**」「**一人ひとりきめ細かな指導**」を重視している割合が高く、そのためには規模が大きすぎず、小さすぎない適正な規模が必要になる。
- ✓ 望ましい規模（学級数）では、**小学校で2学級から3学級、中学校で3学級から5学級**が望ましい規模と考えている方が多い。

○ これからの学校教育で重視してほしいこと



○ 望ましい規模（学級数）

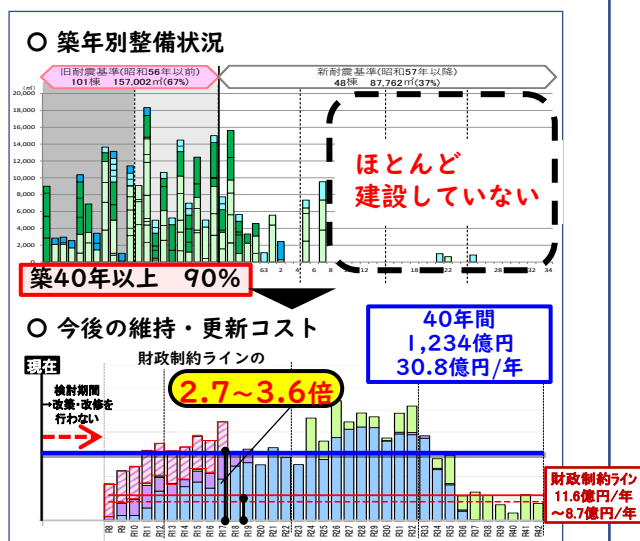


II 学校を取り巻く現状と課題（背景）

- 「新しい学校」を考えるにあたっての主な課題として、「学校施設の老朽化」、「児童生徒数の減少」が挙げられる。また、学校整備（ハード）、学校運営（ソフト）に要するコストを把握する必要がある。

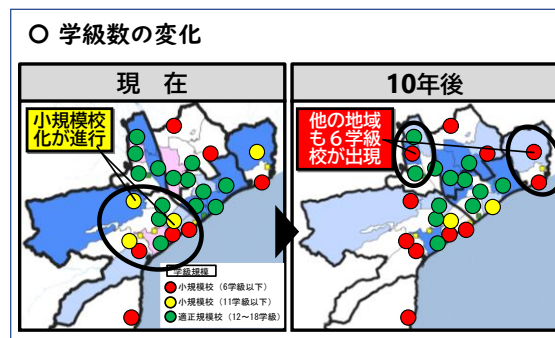
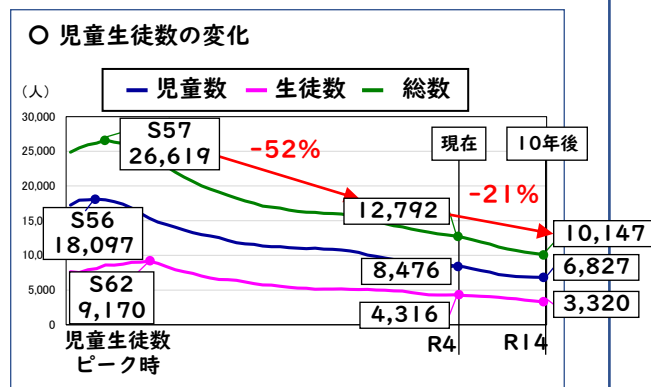
● 学校施設の老朽化

- ✓ 小学校25校、中学校11校で延床面積約25万㎡、築30年以上が89%を占める。
- ✓ 築60年超の校舎保有校がすでに3校あり、10年後には18校に増加する。直近20年は新築・改築はほとんどない。
- ✓ 今後、全ての施設を維持・更新するには、40年で1,234億円・年平均30.8億円必要。改築時期が、直近20年に集中するため、特に直近10年は42.2億円/年必要となり、財政制約ライン（8.7億円～11.6億円/年）と比較すると3.6倍かい離している。



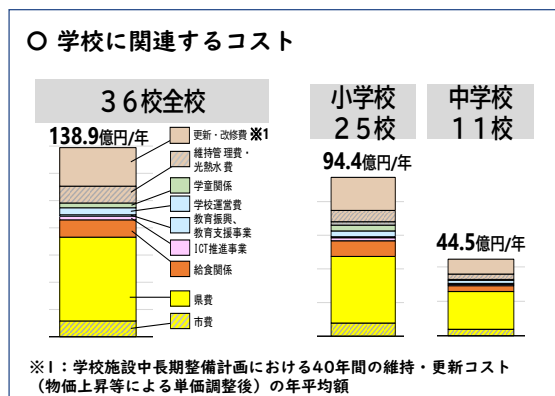
● 児童生徒数の減少等

- ✓ 児童生徒数はピーク時から現在まですでに54%減少しており、今後10年ではさらに約20%の減少が予測されている。
- ✓ 通常学級数では、すでに6学級（全学年単級）の小学校が7校あり、今後も小規模校化の進展が予測されている。
- ✓ すでに小規模校が多い地域もあれば、まだ標準規模校が多い地域もあるなど、地域によって、児童生徒数・学級数の状況は異なっている。
- ✓ 支援を要する児童・生徒は、年々増加している。



● 学校に関連するコスト

- ✓ 学校運営には、施設の維持管理費や光熱水費に加え、教育活動やICT教育、給食や学童（放課後児童クラブ）など、様々なコストがかかっている。
- ✓ 教職員の人件費は、県が負担する分（県費）のほか、用務員や各種支援員等、市が負担する分（市費）も多い。
- ✓ 改築（建替え）に要するコストは1校当たり32.4～36.8億円、長寿命化改修に要するコストは1校当たり15.2～17.4億円。



Ⅲ 小田原市が目指す教育の姿を体現する「新しい学校」

● 小田原市が目指す教育の姿

- ✓ 本市では、教育の理念や目標を掲げた「第2期小田原市教育大綱」と、それらを実行するための具体的な手法や方法を示した「第4期小田原市教育振興基本計画」を一体的に策定し、令和5年度からスタートさせている。
- ✓ これまでは、学校教育を主な対象としていたが、新たな大綱・計画では、これからの人生100年時代をより豊かに生きていけるように、それぞれの存在を認め合い、それぞれの可能性を最大限に発揮しながら、幸せな社会を共に創っていく「社会力」を、生涯にわたる学びをとおして育ていくことを掲げている。
- ✓ 森里川海がひとつらなりになった豊かな自然環境、長い歴史の中で先人より継承されてきた文化・産業に加え、多様な関わり合いの中で培われた「ひとの力」など、小田原ならではの多様な地域資源を最大限に生かし、子供も大人も「社会力」を育てていくことが、小田原市が目指す教育の姿である。



● 新しい学校とは

- ✓ 「新しい学校」とは、こうした小田原市の教育が目指す姿を体現する場として、10年後を目途に具現化することを目指すもの。
- ✓ 「新しい学校」は、これまで「子供たちの学校」としてきた場を、生涯にわたる「みんなの学びの場」に再構築し、共に学び、育つことができ、自分たちの幸せな社会を共に創っていく「社会力」を育む空間とする。そして、地域資源を生かした学びのフィールドは、学校だけにとどまることなく、日常的に地域全体に拡張していく。
- ✓ また、急激に変化する社会の中で、全ての子供たちの可能性を引き出す学びを支え、育む場として、柔軟で創造的な学習・生活空間も提供する。
- ✓ 「新しい学校」は、目指す教育の姿を実現するハコモノとしての施設のあり方に限らず、地域における学びの拠点として、持続可能な運営や仕組みも併せ持つ施設になる。そのため、実現に向けたプロセスでは、各地域において、地域ごとの「新しい学校」を考える機会が丁寧に設けられ、多様な主体による議論が展開されることが重要となる。



IV 「新しい学校」を描くための論点

7つの論点	意見のポイント	
論点1 教育環境の規模	<ul style="list-style-type: none"> ● 小規模校の良い面：子供同士の人間関係がより深まりやすい、個に応じた学びに深く迫りやすい、一人ひとりに先生の目が届く、個人の存在感が高まる、など。 ● 小規模校の悪い面：人間関係やお互いの評価が固定化しやすい、ダイナミックな学習活動に制約が生じやすい、教職員の配置人数が少なく、一人あたりの校務負担が非常に多くなる、など。 ● 学校の小規模化により教職員人数が少なくなると、部活動数の維持は厳しくなる。 ● 縦の関係（学年を越えて）や校外のカリキュラム、民間との連携など、たて、よこ、ななめのコミュニケーションも必要ではないか。 ● 望ましい学校規模（1学年あたりの学級数／1学級あたりの人数）は、 小学校：2～3学級／25～30人程度 中学校：3～4学級／30～35人程度 	
論点2 それぞれの居場所	子供	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様性に配慮し、多様な性質の居場所が必要であり、意見聴取等を行い、子供たち自身が必要と思う空間を提供すべき。 ● 場所に応じた人的サポートを提供できるような体制作りも必要。
	教員	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員室と廊下の間に相談ラウンジを作るなど、先生と子供の両方が使える中間領域のような場所があるといい。 ● 個人的な居場所。（1人でいられる場所）／社会的な居場所（先生同士で交流できるワークスペース）
	地域	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域活動で利用する人が、子供たちのサポートをしてくれるといい。 ● 管理、セキュリティを確保しつつ、地域の方も利用できるようにする。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 活動は多様で、目的に合った居場所を見つけられることが好ましい。 ● セキュリティの確保、管理を誰が担うか、ということが課題。
論点3 地域とともに子供を育てる	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源を生かした教育活動：田植え・稲作体験、野菜栽培、地域事業所での校外学習、漁港での水産業の学習など。 ● 地域住民によるボランティア活動：読み聞かせ、清掃や花壇の整備、登下校時等の見守りなど。 ● 少子化と高齢化が進んでいるなかで地域が学校を支えきれない状況が出てくる可能性あり。 ● 学校は「つながりを作る場所」であり、地域との役割分担や専門スタッフの導入等により、教職員の負担を軽減しながら、つながりの場を充実させることが大切。 	
論点4 地域に開かれた学校	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域活動は、学校とのつながりが強いものも多く、また学校活動は、地域の方の協力がなくては成立しない。 ● 地域の協力を得て、学校の課題、地域の課題に協力して取り組んでいる。 ● 地域ごとの公共施設の配置状況や老朽状況を検証したうえで、それらが更新時期を迎えるタイミングと合わせて、地域全体で公共施設の再編を考えるべき。 	
論点5 デジタル化の進展と教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTの拡大により、教員に対して求めるものが変わってきている。 ● 進化の速さに対応するためには、シェアを前提とした設備設計や、ある程度のフレキシビリティも重要。 ● リアルとオンラインを適切に組み合わせて、一人ひとりの学びを保障し、育ちを支える。そのためICTであり、環境整備である。 	
論点6 教育環境のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 1つの学校だけでなく、市全体の学校をよくするためにどうするかを考える必要がある。全ての学校をフルスペックで残すのは限界があるため、機能を分散させたり、複数校で物的・人的資源を共有し魅力ある教育活動を展開することも必要。 ● 複合化、統廃合などは、他の公共施設との関係を考える必要がある。 ● 10年後に必要な教育事業を継続していくための予算調達を計画するのが重要。新しい学校づくりに資する基金の造成が必要ではないか。 	
論点7 選択肢と多様性	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然が豊か・運動が強い・支援級の子供が通いやすいなど、学校の特徴に応じた選択の仕方もあるのではないかと。 ● 子供にとって本当に良い学校を選ぶというよりも、風評うわさで特定の学校への集中・減少が起こることもあり、慎重に議論する必要がある。 ● 学区の整理が前提で、学校をどの位置にどう配置するかの計画と、学区の見直しをセットで行った上で、必要に応じて部分的に学校選択制を導入する、という手順が現実的ではないかと。 	

V 「10年後の新しい学校」のイメージ

○「新しい学校」の望ましい規模は・・・

望ましい学校規模

小学校：1学年2～3学級（25～30人程度）

中学校：1学年3～4学級（30～35人程度）

○新しい学校では・・・

- 子供たちが多くの友達や大人たちに囲まれて、学び合いやコミュニケーションを通して「関わる力」を養うことができる。
- 子供たち、教職員、地域の人など、学校で過ごす全ての人たちが、目的に応じた多様な居場所で、思い思いの時間を過ごすことができる。
- 地域資源や地域の特色を最大限活用した、多様な教育活動が行われており、地域の人も多く参加している。
- 地域の人が利用できるスペースや機能は、地域の実情やニーズに応じて決められており、充実した地域活動が行われている。
- 地域活動の場が学校につくられ、地域住民と子供たちや教職員とのコミュニケーションも活発になっており、「つながりを作る場所」として学校が機能している。
- ICTを効果的に活用し、学習者主体の多様な学びを提供すると同時に、リアルな関わりを育む学びがより充実している。
- 可変性の高い学習空間の中で、多様な学習スタイルが展開されている。
- 子供たちの特性や地域の特性に応じて、小規模特認校や義務教育学校など多様なスタイルの学校がある。
- 全ての学校で、充実したインクルーシブ教育が展開できるように、個々の特性やニーズに合わせた多様な学習・生活環境が用意されている。
- 教職員が生き生きと働き、子供たちと向き合うことができている。

